

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社オカムラ

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 雅 行

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐 藤 潔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸一丁目4番1号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐 藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	170,744	178,613	241,752
経常利益	(百万円)	7,068	7,859	14,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,777	6,024	10,820
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,172	1,880	14,234
純資産	(百万円)	120,524	124,370	125,585
総資産	(百万円)	222,550	220,459	233,110
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.37	54.69	98.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.0	56.3	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,001	8,241	12,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,652	3,011	7,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	448	1,161	3,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,343	30,091	26,122

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.28	10.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、企業収益や雇用環境は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高178,613百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益6,604百万円（前年同四半期比7.0%増）、経常利益7,859百万円（前年同四半期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,024百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	87,056	92,015	4,958	3,698	4,442	743
商環境事業	71,875	72,419	544	2,128	942	1,186
その他	11,812	14,178	2,365	347	1,220	872
合計	170,744	178,613	7,868	6,174	6,604	429

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、東京都心部での大規模オフィスビルの安定的な供給にともなう大型移転案件が増加するとともに、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要も堅調に推移いたしました。このような状況のもと、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開し、高付加価値の大口案件が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、92,015百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は、4,442百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品スーパー、ドラッグストアなど業績が好調な小売業を中心に、店舗什器、カーポート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化し、冷凍冷蔵ショーケースのシェアアップやコスト低減に努めましたが、資材価格や工事費・物流コストの上昇を吸収するには至らず、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は横ばい、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、72,419百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は、942百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、増加するネット通販を扱う物流倉庫を中心に、人手不足に対応した省人化の要望に対し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な営業活動に努めました。また、社内エンジニアリング体制を強化し、利益率が改善したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、14,178百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益は、1,220百万円（前年同四半期比3.5倍）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から12,650百万円減少し、220,459百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として5,912百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少を主な要因として6,738百万円減少いたしました。

負債は、短期借入金の増加、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から11,436百万円減少し、96,088百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から1,214百万円減少し、124,370百万円となり、自己資本比率は2.6ポイント上昇して56.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,797百万円、減価償却費4,126百万円及び売上債権の減少額13,854百万円等による増加と、たな卸資産の増加額3,663百万円、仕入債務の減少額9,098百万円及び法人税等の支払額4,451百万円等による減少の結果、8,241百万円の資金増加（前年同四半期は13,001百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,892百万円等による増加と、有形固定資産の取得3,557百万円及び無形固定資産の取得804百万円等による減少の結果、3,011百万円の支出（前年同四半期は5,652百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2,466百万円等による増加と、配当金の支払額2,902百万円等による減少の結果、1,161百万円の支出（前年同四半期は448百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から3,969百万円増加（前年同四半期は7,881百万円の増加）し、30,091百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策))

a. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転をとまなう買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることができない場合などには、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

b. 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

イ 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、「競争力の向上」、「国内事業基盤の強化」及び「グローバル化による市場拡大」の取組みを進めることにより、中長期の成長を目指した企業価値の向上に努めております。

また、当社は、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としております。また、独立性を有する社外取締役を3名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっておりコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、2018年5月9日開催の当社取締役会決議及び同年6月28日付の第83期事業年度に係る株主総会決議において、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号ロ)として導入された、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を更新いたしました(以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、本プランの目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て等を実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得にともなって買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。また、このほか、本プラン所定の要件を満たし、かつ、相当性を有する場合には、当社は法令及び当社定款の下でとりうる合理的な手段を講じることがあります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当て等の実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

なお、本プランの有効期間は、第83期事業年度に係る定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされているため、本プランは、第86期事業年度に係る定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了することとなります。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記b.ロに記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で専門家等の助言を受けることができるとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会により廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的としております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、783百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,391,530	112,391,530	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	112,391,530	112,391,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		112,391,530		18,670		16,759

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,066,500		
	(相互保有株式) 普通株式 424,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,818,900	1,098,189	
単元未満株式	普通株式 81,330		
発行済株式総数	112,391,530		
総株主の議決権		1,098,189	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式66株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式30株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式69株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オカムラ	横浜市西区北幸二丁目7番18号	2,066,500		2,066,500	1.8
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	158,300	141,000	299,300	0.3
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町大字宮宿600番地15	2,000	84,900	86,900	0.1
株式会社ユーテック	東京都千代田区五番町14番地1		38,600	38,600	0.0
合計		2,226,800	264,500	2,491,300	2.2

- (注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式141,056株を保有しております。
- 2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式84,930株を所有しております。
- 3 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式38,669株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,452	31,538
受取手形及び売掛金	1 68,015	1 54,161
有価証券	-	500
商品及び製品	11,579	14,260
仕掛品	1,658	2,145
原材料及び貯蔵品	4,464	4,960
その他	2,579	2,266
貸倒引当金	78	73
流動資産合計	115,671	109,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,666	14,206
土地	27,892	27,892
その他(純額)	13,784	14,234
有形固定資産合計	56,343	56,333
無形固定資産		
のれん	5	-
その他	4,039	3,878
無形固定資産合計	4,045	3,878
投資その他の資産		
投資有価証券	49,414	43,034
その他	7,670	7,509
貸倒引当金	35	55
投資その他の資産合計	57,049	50,488
固定資産合計	117,438	110,700
資産合計	233,110	220,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 28,764	1 21,198
電子記録債務	1 20,283	1 18,360
短期借入金	6,190	8,651
1年内返済予定の長期借入金	1,503	477
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	3,010	988
賞与引当金	3,850	2,035
その他	6,256	6,762
流動負債合計	74,858	63,473
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,307	5,927
退職給付に係る負債	15,502	16,297
その他	6,856	5,389
固定負債合計	32,666	32,614
負債合計	107,525	96,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,766	16,766
利益剰余金	78,991	81,926
自己株式	2,429	2,434
株主資本合計	111,999	114,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,103	9,879
為替換算調整勘定	236	136
退職給付に係る調整累計額	1,116	929
その他の包括利益累計額合計	13,223	9,085
非支配株主持分	362	355
純資産合計	125,585	124,370
負債純資産合計	233,110	220,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	170,744	178,613
売上原価	118,305	122,793
売上総利益	52,439	55,820
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,381	7,665
給料及び手当	15,745	16,268
賞与引当金繰入額	1,318	1,489
賃借料	5,873	6,530
その他	15,945	17,262
販売費及び一般管理費合計	46,264	49,216
営業利益	6,174	6,604
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	604	854
持分法による投資利益	223	268
その他	524	529
営業外収益合計	1,367	1,675
営業外費用		
支払利息	149	130
固定資産除売却損	161	122
その他	162	167
営業外費用合計	473	421
経常利益	7,068	7,859
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,242
受取補償金	-	15
特別利益合計	-	1,258
特別損失		
減損損失	-	18
災害による損失	-	298
ゴルフ会員権評価損	1	3
特別損失合計	1	319
税金等調整前四半期純利益	7,067	8,797
法人税、住民税及び事業税	1,453	2,553
法人税等調整額	802	215
法人税等合計	2,256	2,769
四半期純利益	4,810	6,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,777	6,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,810	6,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,322	4,190
為替換算調整勘定	65	124
退職給付に係る調整額	61	186
持分法適用会社に対する持分相当額	35	19
その他の包括利益合計	4,361	4,147
四半期包括利益	9,172	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,143	1,886
非支配株主に係る四半期包括利益	28	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,067	8,797
減価償却費	4,044	4,126
減損損失	-	18
持分法による投資損益(は益)	223	268
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	14
賞与引当金の増減額(は減少)	1,749	1,815
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	475	1,046
受取利息及び受取配当金	618	877
支払利息	149	130
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,242
売上債権の増減額(は増加)	12,464	13,854
たな卸資産の増減額(は増加)	2,798	3,663
仕入債務の増減額(は減少)	2,878	9,098
未払消費税等の増減額(は減少)	22	290
その他	540	1,194
小計	16,429	11,925
利息及び配当金の受取額	635	892
利息の支払額	152	125
法人税等の支払額	3,910	4,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,001	8,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,164	1,027
定期預金の払戻による収入	883	908
有形固定資産の取得による支出	3,198	3,557
無形固定資産の取得による支出	674	804
投資有価証券の取得による支出	1,537	585
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	1,892
その他	27	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,652	3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,999	2,466
長期借入れによる収入	609	1,000
長期借入金の返済による支出	1,048	1,408
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	2,482	2,902
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	236	-
その他	391	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	448	1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,881	3,969
現金及び現金同等物の期首残高	25,461	26,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,343	1 30,091

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、満期電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より満期日に決済が行われたものとして処理しております。(前連結会計年度末期日の電子記録債務は1,097百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	628百万円	582百万円
支払手形	680百万円	804百万円
電子記録債務		2,340百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	34,701百万円	31,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,358	1,446
現金及び現金同等物	33,343百万円	30,091百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,323	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年10月18日 取締役会	普通株式	1,323	12.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,544	14.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月17日 取締役会	普通株式	1,544	14.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,056	71,875	158,932	11,812	170,744		170,744
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	87,056	71,875	158,932	11,812	170,744		170,744
セグメント利益	3,698	2,128	5,827	347	6,174		6,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,015	72,419	164,434	14,178	178,613		178,613
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	92,015	72,419	164,434	14,178	178,613		178,613
セグメント利益	4,442	942	5,384	1,220	6,604		6,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては18百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	43.37	54.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,777	6,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,777	6,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,155	110,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月17日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,544百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社オカムラ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口靖仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オカムラの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オカムラ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。